

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>昨年12月以降、消費者動向が表れやすい小売流通や外食産業等では多少の持ち直しを感じる。今年1月実績の多くは未発表だが、昨年12月実績では、百貨店売上高(東京地区)が前年同期比で0.3%増(日本百貨店協会)、チェーンストア総販売額が同0.4%増(日本チェーンストア協会)、ファミリーレストラン総売上高が同1.2%増(日本フードサービス協会)。反面、取材では背後に横たわる地域格差や経済格差を痛感、データの深掘りでもそれが顕著だ。例えば、外食産業もファミレス等の「ちょい高」メニューは好調だが、格安のファストフードは軒並み厳しく同5.6%減。百貨店も東京地区など外国人観光客が多い地域はプラス傾向だが、主要10都市以外の地区別売上平均は3.8%減である。依然として実質賃金はマイナス状態であり、消費者がさらなるベアや原油下落などの恩恵を「どのタイミングで」享受し実感できるかが、今後を左右するだろう。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>世代・家族研究を行なう立場から注目するのは、4月スタートの「結婚・出産・育児に関わる一定費用の贈与非課税」である。一部には「富裕層と低所得層の「格差」を拡大するだけ」と批判する向きもあるが、私達の取材でも、とくに高度成長を担いその恩恵を受けた「団塊世代」の親と、就職氷河期に当たり非正規も増えた「団塊ジュニア」の子世代以降は、親子間の経済格差も大きい。できるだけスムーズに「富の移転」を行なえば、金融商品や住宅をはじめ、消費全体の底上げにもなる。低所得層との格差是正は重要課題だが、それは別の形で早急に議論し導入すべき事案だろう。</p> <p>他方、トレンド取材を行なう立場から、国・行政の合理化で早期の検討課題だと感じるのは(当然ながら、議員定数削減はじめムダの排除と共に)地方行政の運営関連に伴う民間委託。ご存じのように、米国ではジョージア州・サンディ Springs市のように、住民投票で圧倒的支持を得て郡から独立、市の税務や建設、裁判所業務まで民間に委託して市の運営費の大幅減に成功する市も始まった。だが日本の場合、そこまで許せば地域全体の経済格差増大につながりかねず、国民性にも馴染まないと感じる。まずは「マイナンバー制」の導入を機に、地域の施設運営等で部分的民間委託を始め、都度住民に検証を問う形で進めてはどうか。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>後者(民間委託)の一例として、例えば図書館の運営を民間企業(CCC)に委託した佐賀県武雄市や、「保育所待機児童ゼロ」を公約に掲げて市立保育所の民営化による財政コスト効率化に成功した神奈川県横浜市などがよく例にあがる。いずれも民営化による弊害を指摘する声も一部あるが、それ以上にサービス改善や新たな運営可能性を提起したことが大きい。今後、日本でいま以上に問題になるのが、広い意味での「介護施設不足」であり、最大の山場は、団塊世代の多くが介護年齢に達する10年以内にやって来る。そこまで全国の自治体で、図書館や保育所、スポーツ競技場など含めて「民間委託」のモデルケースを造り上げていく必要があると思う。というのも、官民の棲み分けは地域差が非常に大きい。昨年メンバーとして活動させて頂いた「国・行政のあり方に関する懇談会」(内閣官房)で議論した印象からも、同分野はあくまでも地域住民が主体的に、当事者意識をもって試行錯誤し、取り組んでいくべき課題だと強く感じるからだ。かつての私を含め、地方行政を「空気」のように捉える住民も多いが、少子高齢化がいま以上に加速する今後、夕張市のような財政破綻も他人事ではないはずだ。</p>